

平成16年12月期 決算短信（連結）

上場会社名 株式会社建設技術研究所

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9621

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ctie.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大島一哉

問合先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 内村 好 TEL 03-3668-0451

決算取締役会開催日 平成17年2月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年12月期の連結業績（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

（百万円・銭未満切捨）

（1）連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	25,771	7.1	1,444	15.2	1,536	12.5
15年12月期	27,749	4.2	1,703	15.6	1,756	12.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	813	8.1	56.23	-	4.9	4.8	6.0
15年12月期	885	5.9	61.34	-	5.6	5.5	6.3

（注） 持分法投資損益 16年12月期 - 百万円 15年12月期 - 百万円

期中平均株式数 16年12月期 14,154,055株 15年12月期 14,155,046株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（2）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	32,620	16,971	52.0	1,197.86
15年12月期	30,898	16,270	52.7	1,148.25

（注） 期末発行済株式数（連結、自己株式控除）16年12月期 14,153,332株 15年12月期 14,154,670株

期末自己株式数等（連結）16年12月期 5,754株 15年12月期 4,416株

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	1,918	753	223	10,142
15年12月期	240	100	1,872	9,206

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

（5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） - 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2. 17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,500	910	400
通期	27,000	1,650	800

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 56円50銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因の変化により異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想結果に関する事項は、決算短信（連結）添付資料の4ページをご覧ください。

添 付 資 料

企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社建設技術研究所）および子会社により構成されており、河川、ダム、道路、環境、情報などの公共事業に関する建設コンサルタント業を営んでおります。なお、当連結会計年度の決算において連結子会社は1社、持分法適用会社はありません。

当社グループの事業内容および当社と主要な子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

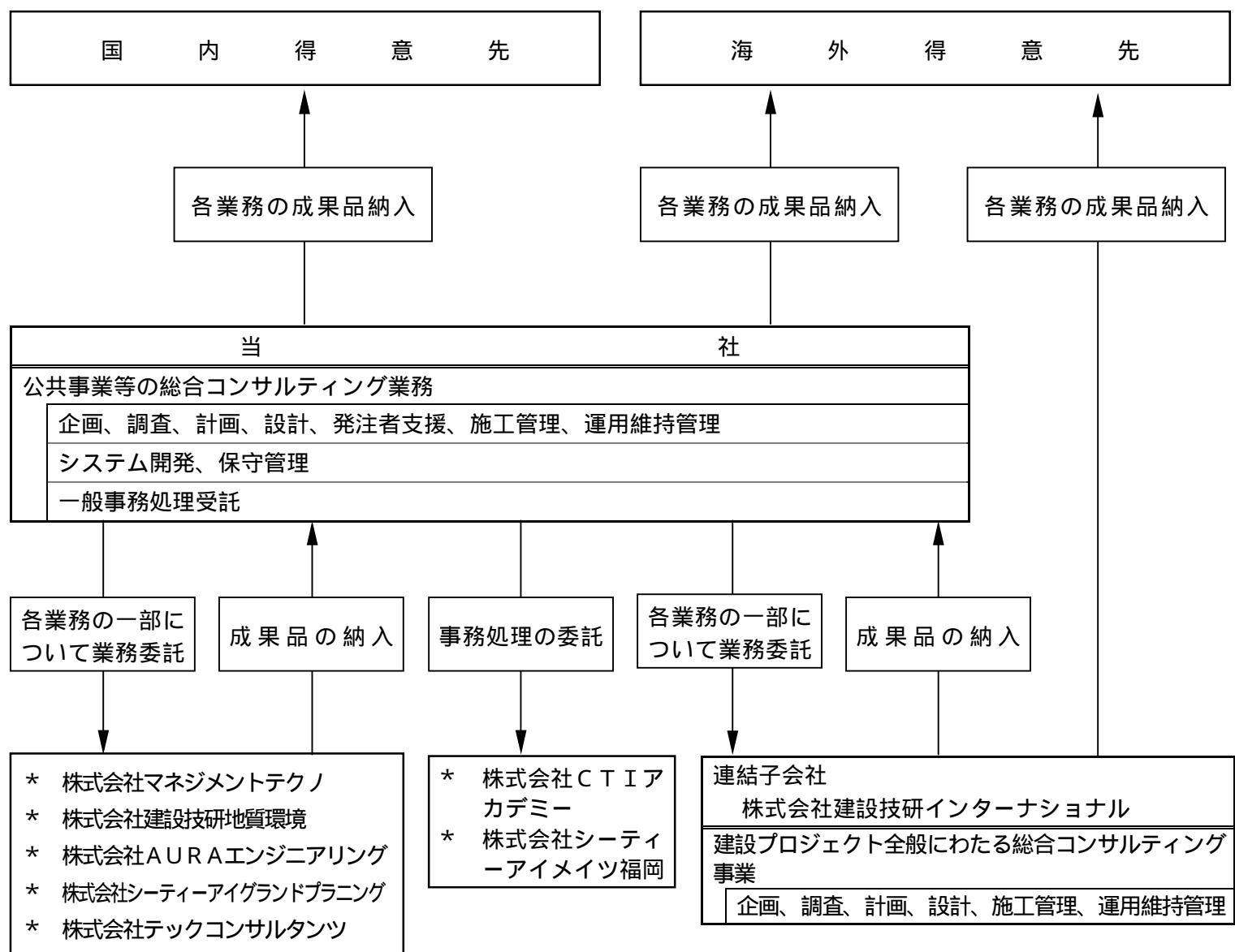
国内事業

主要な業務は、国内における公共事業の企画、調査、計画、設計、発注者支援、施工管理、運用維持管理などの総合コンサルティング業務ならびに付随するシステム開発、保守管理、一般事務処理受託であり、主に当社が担当しております。

海外事業

主要な業務は、海外におけるプロジェクトの発掘、マスタープランの策定、企画、調査、計画、設計、施工管理、運用維持管理など建設プロジェクト全般にわたる総合コンサルティング業務であり、当社および子会社株式会社建設技研インターナショナルが担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. *印の子会社は、規模の重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. シーティーアイ調査設計株式会社は、平成16年4月1日付をもって、株式会社AURAエンジニアリングに名称を変更いたしました。

3. 株式会社シーティーアイ環境テクノは、その業務を株式会社AURAエンジニアリングに移管し、平成16年5月31日付をもって解散いたしました。

経営方針

1. 経営の基本方針

建設コンサルタントは、人類の発展に不可欠なインフラストラクチャの整備の一翼を担っております。

当社グループは、建設コンサルタントの一員として中立・独立性を確保して業務を遂行し、インフラストラクチャの利用者である国民の利益を守ることを経営の基本方針としております。

2. 利益配当に関する基本方針

長期的な発展と安定した配当を行うことが株主の皆様のご期待にそうものと考えております。また、建設コンサルタントとして公共性の高い業務に携わっておりますので、安定した経営も不可欠であります。そのため、適正な内部留保の確保が必要と考えております。

内部留保につきましては、今後の成長が見込める公共事業の新しい事業執行システムに対応した業務などの新技術分野への先行投資に充当してまいり所存です。

3. 目標とする経営指標

当社グループの生産活動の根源である受注競争が激化しております。その受注の確保を最大の経営の指標とし、当社グループの受注高についてはここ数年にわたる減少に歯止めをかけ、今後2年間で増加に転じることを目標にしております。

また、株主の皆様のご期待にそうべく利益の確保も重視しており、売上高経常利益率6%以上を目標にしております。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループは、建設コンサルタントの役割を十分に果たし、真のプロフェッショナルとして、21世紀という新しい世紀において子孫に誇れる美しい豊かな国土の実現に貢献したいと考えております。プロポーザル方式などの技術競争に勝ち、最高の技術サービスを提供することにより、発注者と国民の高い信頼と評価を受けて業界のリーディングカンパニーとしての活動をめざしてまいります。

5. 対処すべき課題

平成17年度政府予算案の公共事業費は、引続き平成16年度を下回っており、従来型の建設コンサルタント業務の減少は必至で、価格競争のさらなる激化は避けられません。一方、技術競争は着実に拡大し、プロポーザル方式が地方自治体に波及することが期待されます。当社を取り巻く環境は相変わらず厳しい状況ですが、技術を武器に展望を切り拓いていく道が見えてまいりました。前期は受注回復の兆しが見え、将来へ向けて確かな第一歩を記すことのできた一年でしたが、今期はその歩みをより確かなものとするために、引続きU字回復のため、事業展開戦略の明確化と強化、価格競争と技術競争に勝つための体制強化、より一層の低コスト構造の実現、の3つの重点施策を進めてまいります。

新しい時代は新しい組織、新しい技術者が担う必要があります。新しい競争の時代が求める組織と技術者に生まれ変わるため、技術者の増員と組織力の向上、人材の再配置を引続き実施してまいります。

また、昨年は日本各地で頻発した水害、新潟県中越地震やスマトラ沖大地震とインド洋津波によりかけがえのない人命と財産が失われました。社会基盤整備を通じて国民の生命と財産を守るという私たち建設コンサルタントの使命を改めて認識し今後の事業を展開してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、監査役制度を採用し、監査役4名のうち、社外監査役を2名選任しております。社外監査役はいずれも弁護士であり、高い専門性と職業倫理を活用すべく、意思決定の早い段階において積極的にアドバイスを受けており、監査役制度をより実効あるものとしております。

また、監査法人につきましても適宜アドバイスを受け、問題の発生を未然に防止しております。

内部統制に関しましては、コンプライアンス室および監査室を設置し、法令遵守の体制を構築しております。

7. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

8. その他、経営上重要な事項

該当事項はありません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が大幅に改善するなど企業部門が引続き堅調な中、雇用環境が持ち直す動きが見られ、民間需要中心の回復を続けてまいりました。

しかしながら、当社グループの属する建設コンサルタント産業は、国、自治体の厳しい予算状況を反映して公共事業費の削減は避けられず、受注単価が下落するなど価格競争が激化しました。一方、技術提案型の契約方式（プロポーザル方式）が徐々に増加し、技術競争も着実に拡大しました。

このような状況下において当社グループは、業績のU字回復をめざして以下の施策を推進しました。

事業展開戦略の明確化と強化

河川・道路の主力分野のシェア確保と展開分野、新分野の戦略の明確化と強化

価格競争と技術競争に勝つための体制強化

組織の再構築、経営資源の再配置、技術力と品質向上を図る技術者の積極的な増員

より一層の低コスト構造の実現

適正なコストで良質なサービスを提供する経営体質の構築

この結果、建設コンサルタント主要50社の受注高が8%程度減少する中で当社のシェアが向上し、当連結会計年度における当社グループの受注高は26,032百万円と前年同期比2.2%減にとどまりました。完成業務収入は25,771百万円と前年同期比7.1%減、経常利益は1,536百万円と前年同期比12.5%減、当期純利益は813百万円と前年同期比8.1%減となりましたが、経常利益はほぼ期首の計画どおり、当期純利益は期首の計画を上回ることができました。受注の減少に歯止めをかけ、U字回復の第一歩といえる成績であったと考えております。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、936百万円増加し、当連結会計年度末には10,142百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,918百万円（前連結会計年度比698.9%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,494百万円を基礎として、主として業務受託料の収入にともなう未成業務受入金の増加822百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は753百万円（前連結会計年度比646.6%増）となりました。

これは主に、長期性預金の購入等によるその他投資の支出752百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は223百万円（前連結会計年度比88.0%減）となりました。

これは主に、配当金の支払による支出350百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

指 標	前 連 結 会 計 年 度 (平成15年12月31日現在)	当 連 結 会 計 年 度 (平成16年12月31日現在)
株 主 資 本 比 率 (%)	52.7	52.0
時 価 ベ ー ス の 株 主 資 本 比 率 (%)	23.6	30.9
債 務 償 還 年 数 (年)	1.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.5	899.2

（注）各指標は、以下のとおり算出しております。

株主資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：時価総額 / 総資産

なお、時価総額は、期末株価（終値）× 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

なお、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息支払額

なお、利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

当社を取り巻く環境は相変わらず厳しい状況を予測しておりますが、価格競争と技術競争に勝つための低コスト構造の実現とプロポーザル方式への対応強化を引き続き強化してまいります。

この結果、次期の業績の見通しにつきましては、受注高は27,000百万円と前期比3.7%増、売上高は27,000百万円と前期比4.8%増、経常利益は1,650百万円と前期比7.4%増を見込んでおりますが、当期純利益は事業所移転にともなう費用等が発生するため800百万円と前期比1.7%減を予想しております。

4. 事業等のリスク情報

当社の受注は公共事業に大きく依存しており、その動向により当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

. 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		対前期増減額 (印減少)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資産の部)			%		%		
流動資産							
1. 現金及び預金		6,897		8,034		1,136	
2. 受取手形及び完成業務未収入金		883		725		157	
3. 有価証券		2,308		2,108		200	
4. 未成業務支出金		8,368		8,997		628	
5. 繰延税金資産		142		224		82	
6. その他		513		328		184	
7. 貸倒引当金		0		-		0	
流動資産合計		19,114	61.9	20,419	62.6	1,304	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		4,673		4,670		3	
減価償却累計額		1,901	2,772	2,064	2,605	162	166
2. 機械装置及び運搬具		270		270		-	
減価償却累計額		193	76	208	61	14	14
3. 土地			4,581		4,581		-
4. その他		733		687		46	
減価償却累計額		534	198	532	154	1	44
有形固定資産合計		7,628	24.6	7,403	22.7	225	
(2) 無形固定資産							
1. その他		330		332		2	
無形固定資産合計		330	1.1	332	1.0	2	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1	549		677		127	
2. 長期貸付		46		31		14	
3. その他		2,104		2,744		639	
4. 繰延税金資産		1,123		1,010		112	
5. 貸倒引当金		0		-		0	
投資その他の資産合計		3,823	12.4	4,464	13.7	640	
固定資産合計		11,783	38.1	12,200	37.4	417	
資産合計		30,898	100.0	32,620	100.0	1,722	
(負債の部)							
流動負債							
1. 業務未払金		804		1,021		216	
2. 短期借入金		300		250		50	
3. 未払法人税等		73		488		414	
4. 未成業務受入金		9,015		9,837		822	
5. 賞与引当金		355		315		40	
6. その他		1,163		1,069		93	
流動負債合計		11,712	37.9	12,983	39.8	1,270	
固定負債							
1. 退職給付引当金		2,452		2,207		245	
2. 役員退職慰労引当金		347		346		1	
3. その他		37		36		1	
固定負債合計		2,838	9.2	2,590	8.0	247	
負債合計		14,551	47.1	15,573	47.8	1,022	
(少数株主持分)							
少数株主持分		76	0.2	74	0.2	1	
(資本の部)							
資本金		3,025	9.8	3,025	9.3	-	
資本剰余金		4,122	13.3	4,122	12.6	-	
利益剰余金		9,065	29.4	9,692	29.7	627	
その他有価証券評価差額金		58	0.2	134	0.4	75	
自己株式	3	2	0.0	3	0.0	0	
資本合計		16,270	52.7	16,971	52.0	701	
負債、少数株主持分及び資本合計		30,898	100.0	32,620	100.0	1,722	

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕		対前期増減額 (印減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
		%		%		
売上高	27,749	100.0	25,771	100.0	1,978	
売上原価	20,054	72.3	18,851	73.1	1,202	
売上総利益	7,695	27.7	6,920	26.9	775	
販売費及び一般管理費	5,991	21.6	5,476	21.3	515	
営業利益	1,703	6.1	1,444	5.6	259	
営業外収益						
1. 受取利息	14		10		3	
2. 受取配当金	8		8		0	
3. 受取家賃収入	33		32		1	
4. 受取保険配当金	17		16		1	
5. 受取手数料	29		20		8	
6. その他	37	0.5	43	0.5	6	7
営業外費用						
1. 支払利息	21		2		19	
2. 出資金評価損	-		11		11	
3. 為替差損	32		13		19	
4. 支払手数料	15		10		4	
5. その他	19	0.3	3	0.1	15	48
経常利益	1,756	6.3	1,536	6.0	219	
特別利益						
1. 施設移転補償金	49		-		49	
2. 固定資産売却益	0		-		0	
3. 貸倒引当金戻入益	0	0.2	0	0.0	0	49
特別損失						
1. 固定資産処分損	21		8		13	
2. 事業所移転費用	49		7		41	
3. 関係会社株式評価損	19		-		19	
4. 関係会社清算損	-		4		4	
5. 早期割増退職金	-		18		18	
6. 役員退職慰労引当金繰入	17		-		17	
7. その他	20	0.5	3	0.2	16	85
税金等調整前当期純利益	1,677	6.0	1,494	5.8	182	
法人税、住民税及び事業税	495		700		204	
法人税等調整額	288	2.8	20	2.6	309	105
少数株主利益	7	0.0	1	0.0		6
当期純利益	885	3.2	813	3.2	71	

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	4,122	4,122
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	4,122	4,122
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	8,370	9,065
利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	885	813
利益剰余金減少高		
1. 配当	169	169
2. 役員賞与	21	17
利益剰余金期末残高	9,065	9,692

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,677	1,494
減価償却費		412	388
貸倒引当金の減少額		0	0
退職給付引当金の減少額		335	241
役員退職慰労引当金の減少額		29	1
賞与引当金の減少額		67	40
受取利息及び受取配当金		22	19
支払利息		21	2
その他営業外費用		47	17
施設移転補償金		49	-
固定資産処分損		21	8
有価証券売却益		0	8
投資信託解約損		0	-
有価証券評価損		3	-
会員権評価損		0	3
関係会社株式評価損		19	-
売上債権の減少額または増加額()		184	157
未成業務支出金の減少額または増加額()		10	628
その他流動資産の減少額または増加額()		82	95
投資その他の資産の減少額		21	-
業務未払金の増加額または減少額()		161	217
未成業務受入金の増加額または減少額()		122	822
役員賞与の支払額		21	17
その他流動負債の増加額または減少額()		154	60
その他固定負債の減少額()		3	1
小計		1,309	2,188
利息及び配当金の受取額		22	18
利息の支払額		22	2
法人税等の支払額		1,069	285
営業活動によるキャッシュ・フロー		240	1,918
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		10	0
投資有価証券の売却による収入		16	0
有形固定資産の取得による支出		106	29
有形固定資産の売却等による収入		65	-
無形固定資産の取得による支出		106	166
貸付による支出		161	219
貸付金の回収による収入		136	220
その他投資の支出		92	752
その他投資の収入		158	195
投資活動によるキャッシュ・フロー		100	753
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		500	300
短期借入金の返済による支出		722	350
長期借入金の返済による支出		1,477	-
自己株式の取得による支出		0	0
配当金の支払額		170	169
少数株主への配当金支払額		3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,872	223
現金及び現金同等物に係る換算差額		33	5
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		1,767	936
現金及び現金同等物の期首残高		10,973	9,206
現金及び現金同等物の期末残高		9,206	10,142

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社建設技研インターナショナル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 8社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社建設技研地質環境 シーティーアイ調査設計株式会社 株式会社シーティーアイ環境テクノ 株式会社CTIA카데미 株式会社シーティーアイグランドプランニング 株式会社テックコンサルタンツ 株式会社シーティーアイメイツ福岡</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 7社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社建設技研地質環境 株式会社AURAエンジニアリング (平成16年4月1日付でシーティーアイ調査設計株式会社から名称を変更いたしました。) 株式会社CTIA카데미 株式会社シーティーアイグランドプランニング 株式会社テックコンサルタンツ 株式会社シーティーアイメイツ福岡 なお、株式会社シーティーアイ環境テクノは、平成16年5月31日付をもって解散いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社建設技研地質環境、シーティーアイ調査設計株式会社、株式会社シーティーアイ環境テクノ、株式会社CTIA카데미、株式会社シーティーアイグランドプランニング、株式会社テックコンサルタンツおよび株式会社シーティーアイメイツ福岡は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社建設技研地質環境、株式会社AURAエンジニアリング、株式会社CTIA카데미、株式会社シーティーアイグランドプランニング、株式会社テックコンサルタンツおよび株式会社シーティーアイメイツ福岡は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 未成業務支出金……個別法による原価法</p>	<p>1) 有価証券 同 左</p> <p>2) たな卸資産 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....15～50年 2) 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	1) 有形固定資産.....定率法 同 左 2) 無形固定資産.....定額法 同 左
(3) 重要な引当金の計上 基準	1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当連結会計年度に貸倒懸念債権等特定の債権に該当する回収不能見込額はありません。 2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、この引当金は平成11年連結会計年度に新設したものであり、過年度相当額は5年で均等繰入を行うこととし、当期繰入額17百万円を特別損失に計上しております。	1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 2) 賞与引当金 同 左 3) 退職給付引当金 同 左 4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	1) 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に 関する事項	該当事項はありません。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱 いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「受取手数料」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「受取手数料」は2百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度までは区分掲記しておりました営業外費用の「投資信託解約損」は、金額が営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当連結会計年度の「投資信託解約損」は0百万円であります。</p> <p>3. 「事業所移転費用」は、前連結会計年度は特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が特別損失の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「事業所移転費用」は2百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度までは区分掲記しておりました特別損失の「会員権評価損」および「有価証券評価損」は、金額が特別損失の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当連結会計年度の「会員権評価損」は0百万円、「有価証券評価損」は3百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「出資金評価損」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「出資金評価損」は6百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 150百万円</p> <p>2. 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して150百万円の債務保証を行っております。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 4,416株</p>	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 150百万円</p> <p>2. 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して165百万円の債務保証を行っております。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式は次のとおりであります</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 5,754株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕					当連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕				
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。					1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。				
給与手当				1,978	給与手当				1,870
賞与				355	賞与				320
賞与引当金繰入額				133	賞与引当金繰入額				95
退職金				28	退職金				10
退職給付費用				163	退職給付費用				178
役員退職慰労引当金繰入額				65	役員退職慰労引当金繰入額				36
研究調査費				555	研究調査費				554
2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。					2.				
機械装置及び運搬具				0					
投資その他の資産その他				0					
合計				0					
3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。					3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。				
	固定資産 除却損	固定資産 解約損	固定資産 売却損	合計		固定資産 除却損	固定資産 解約損	固定資産 売却損	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	12	-	-	12	建物及び構築物	1	-	-	1
機械装置及び運搬具	0	-	-	0	有形固定資産その他	4	-	-	4
有形固定資産その他	3	-	-	3	無形固定資産その他	2	-	-	2
投資その他の資産その他	-	0	5	5	投資その他の資産その他	-	0	0	0
合計	15	0	5	21	合計	8	0	0	8

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成15年12月31日現在)		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成16年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	6,897	現金及び預金勘定	8,034
有価証券勘定	2,308	有価証券勘定	2,108
合計	9,206	合計	10,142

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕				当連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 その他	193	106	86	有形固定資産 その他	180	121	59
無形固定資産 その他	7	4	3	無形固定資産 その他	4	2	1
合計	200	110	89	合計	185	124	60
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 48百万円				1 年内 42百万円			
1 年超 45				1 年超 20			
合計 94				合計 63			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 65百万円				支払リース料 55百万円			
減価償却費相当額 60				減価償却費相当額 50			
支払利息相当額 4				支払利息相当額 3			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 支払利息相当額の算定方法				5. 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		
		取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	202	308	106	248	475	226
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-	
	小 計	202	308	106	248	475	226
連結貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式	50	43	6	10	9	0
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-	
	小 計	50	43	6	10	9	0
合 計		252	351	99	259	485	226

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
4,216	0	0	1,225	0	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	40	41
マネー・マネジメント・ファンド	702	702
中期国債ファンド	906	705
フリー・ファイナンシャル・ファンド	200	200
その他	500	500

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社および連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金制度については、建設コンサルタンツ厚生年金基金（総合設立）に昭和46年から加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設 定 時 期	そ の 他	備 考
当 社 株式会社建設技研インターナショナル	会社設立時 会社設立時		

適格退職年金制度

	設 定 時 期	そ の 他	備 考
当 社 株式会社建設技研インターナショナル	平成元年 会社設立時		結合契約 結合契約

2. 退職給付債務およびその内訳

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	6,921	7,076
(2) 年金資産	3,512	4,080
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,409	2,996
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	956	788
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	2,452	2,207
(8) 前払年金資産	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	2,452	2,207

(注) 上記年金資産以外に、総合設立型の厚生年金基金制度において、掛金拠出割合で計算した年金資産の額が、それぞれ前連結会計年度末4,411百万円、当連結会計年度末5,180百万円あります。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
退職給付費用	659	770
(1) 勤務費用	400	446
(2) 利息費用	177	141
(3) 期待運用収益(減算)	72	70
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	132	245
(6) 臨時に支払った退職金	20	6

(注) 上記退職給付費用以外に、総合設立型の厚生年金基金制度における掛金(事業主負担分)をそれぞれ前連結会計年度231百万円、当連結会計年度245百万円支出しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から5年	翌連結会計年度から5年
(5) 過去勤務債務の処理年数		
(6) 会計基準変更時差異の処理年数		

(税効果会計関係)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
	賞与社会保険料 15百万円	未払事業税 39百万円
	賞与引当金 119	賞与社会保険料 14
	その他 14	賞与引当金 128
	149	その他 43
	繰延税金負債(流動負債)	小 計 225
	未収事業税 6百万円	繰延税金負債(流動負債)
	小 計 6	未収事業税 0百万円
	繰延税金資産の純額 142百万円	小 計 0
	繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産の純額 224百万円
	退職給付引当金 885百万円	繰延税金資産(固定資産)
	役員退職慰労引当金 141	退職給付引当金 834百万円
	有価証券評価損 88	役員退職慰労引当金 142
	会員権評価損 29	有価証券評価損 88
その他 18	会員権評価損 26	
小 計 1,164	その他 11	
繰延税金負債(固定負債)	小 計 1,103	
その他有価証券評価差額金 40百万円	繰延税金負債(固定負債)	
小 計 40	その他有価証券評価差額金 92百万円	
繰延税金資産の純額 1,123百万円	小 計 92	
	繰延税金資産の純額 1,010百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率 42.05%	法定実効税率 42.05%
	(調整)	(調整)
	交際費等の損金不算入 1.05	交際費等の損金不算入 1.09
	住民税均等割 3.74	住民税均等割 4.20
	受取配当等の益金不算入 0.32	受取配当等の益金不算入 0.36
	税率修正による期末繰延税金資産の減額修正 2.32	IT投資促進税制 0.86
	収用等の特別控除 1.24	その他 0.66
	その他 0.81	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.46
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.79	
	(税効果会計)	
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたこととともない、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降開始する連結会計年度に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更しております。この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の額を控除した金額)は38百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は37百万円減少しております。	

セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）および当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

1株当たり情報

前連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕
1株当たり純資産額 1,148.25円 1株当たり当期純利益 61.34円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。 (1株当たり当期純利益) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。	1株当たり純資産額 1,197.86円 1株当たり当期純利益 56.23円 同 左

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕
損益計算書上の当期純利益	885百万円	813百万円
普通株式に係る当期純利益	868百万円	795百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与金	17百万円	18百万円
普通株主に帰属しない金額	17百万円	18百万円
普通株式の期中平均株式数	14,155,046株	14,154,055株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主な内訳	-	-
当期純利益調整額	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳	-	-
普通株式増加数	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

重要な後発事象

前連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕